

# リハビリテーションの診療実態に係る調査

## 1 目的

平成19年3月14日に中央社会保険医療協議会総会において諮問・答申された「リハビリテーション料の見直し」について、見直し後の影響を把握し、平成20年度診療報酬改定のための資料を得ることを目的に実施した。

## 2 調査の内容

平成19年度の見直し後のリハビリテーション実施状況について、診療報酬明細書の算定状況について調査した。

## 3 調査対象

対象は10都道府県の174施設、対象患者は7,635人(男性3,466人、女性4,169人、平均年齢70.9歳)であった(調査対象は「心大血管疾患リハビリテーション料(I)・(II)」、「脳血管疾患等リハビリテーション料(I)・(II)」、「運動器リハビリテーション料(I)・(II)」、「呼吸器リハビリテーション料(I)・(II)」のいずれかを算定している保険医療機関の中から全ての疾患別リハビリテーション料が抽出されるように選出した)。当該施設から平成19年9月分として各国民健康保険団体連合会に提出された、疾患別リハビリテーション料又は医学管理料を含むすべてのレセプトについて分析した。

(対象施設及び患者数)

種別	施設数	患者数
心大血管リハビリテーション料 I	12	291
心大血管リハビリテーション料 II	10	59
脳血管疾患等リハビリテーション料 I	42	2,443
脳血管疾患等リハビリテーション料 II	57	935
運動器リハビリテーション料 I	64	2,106
運動器リハビリテーション料 II	51	1,747
呼吸器リハビリテーション料 I	22	122
呼吸器リハビリテーション料 II	13	31

※ 患者1人で複数のリハビリテーション料をとっているケースがあり、合計人数と調査対象

患者数とは必ずしも一致しない。施設についても同様。

#### 4. 調査結果

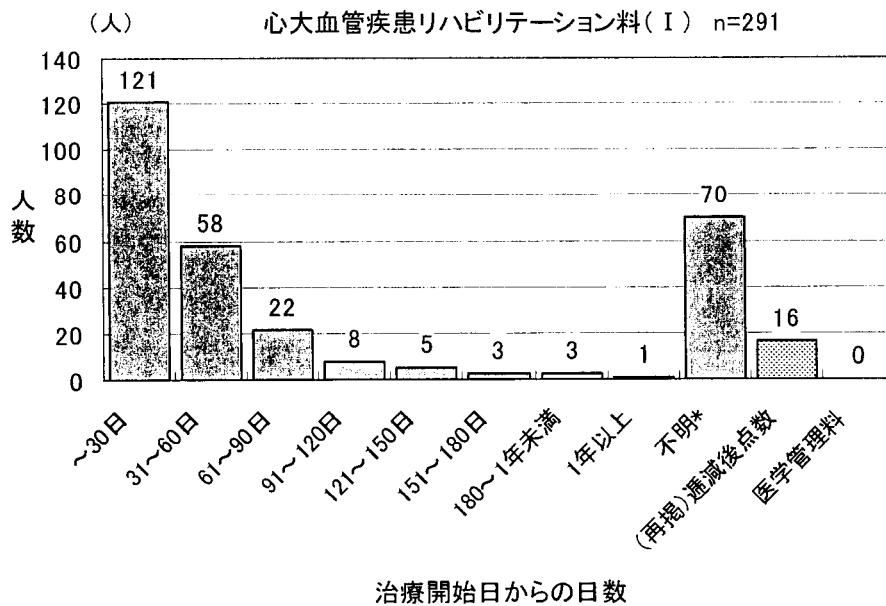
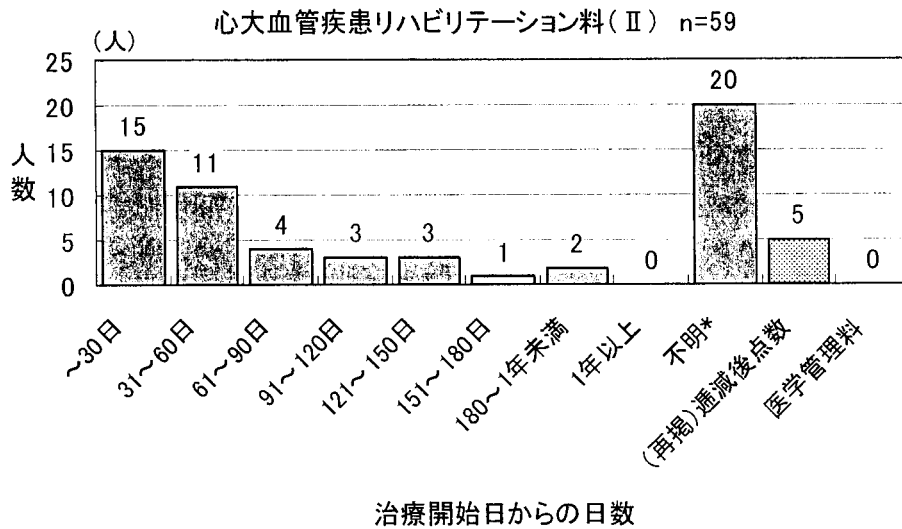
調査結果につき、以下の項目について、起算日（治療開始日または発症日、手術日及び急性増悪の日）からの期間ごとに集計を行った。

- ① 患者数
- ② 実施したリハビリテーションの総単位数

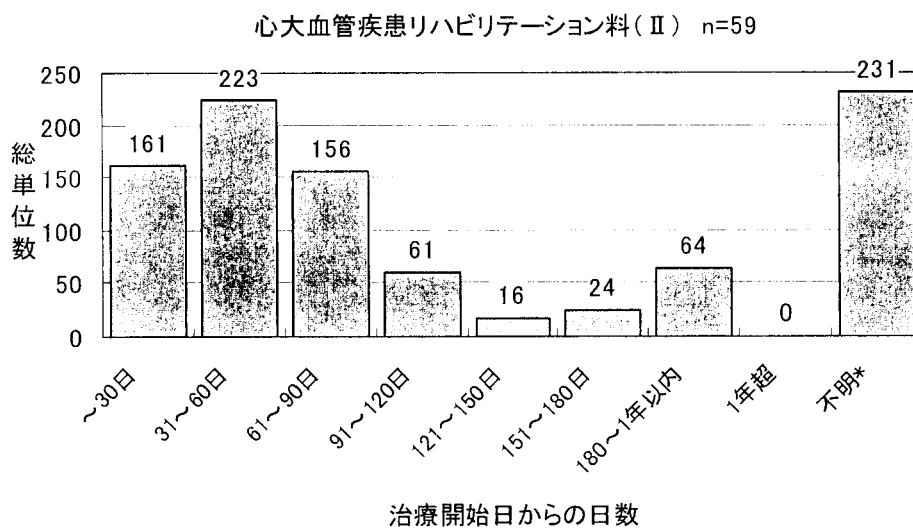
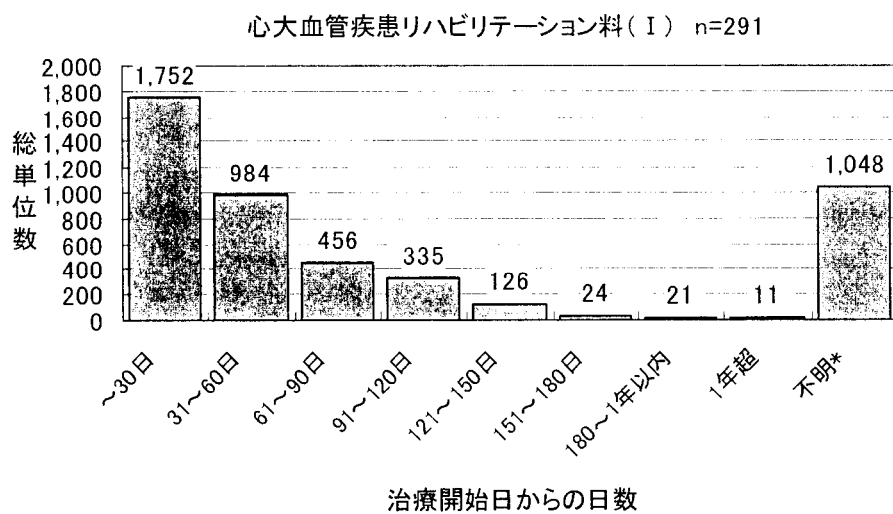
なお、回答に際し、起算日の明確な回答がなかったものは「不明\*」として集計している。

##### (1) 心大血管疾患等リハビリテーション

###### ① 患者数



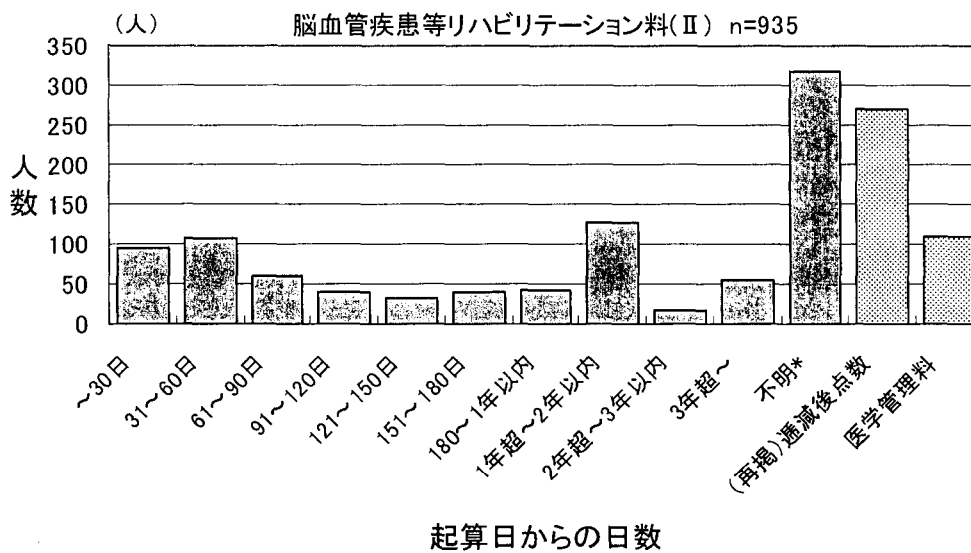
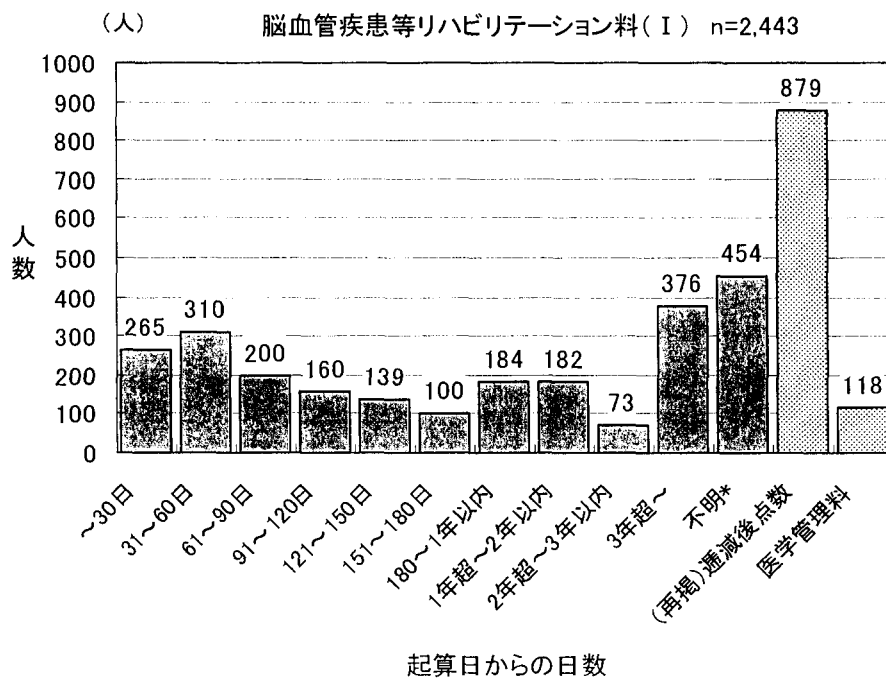
## ② 総単位数



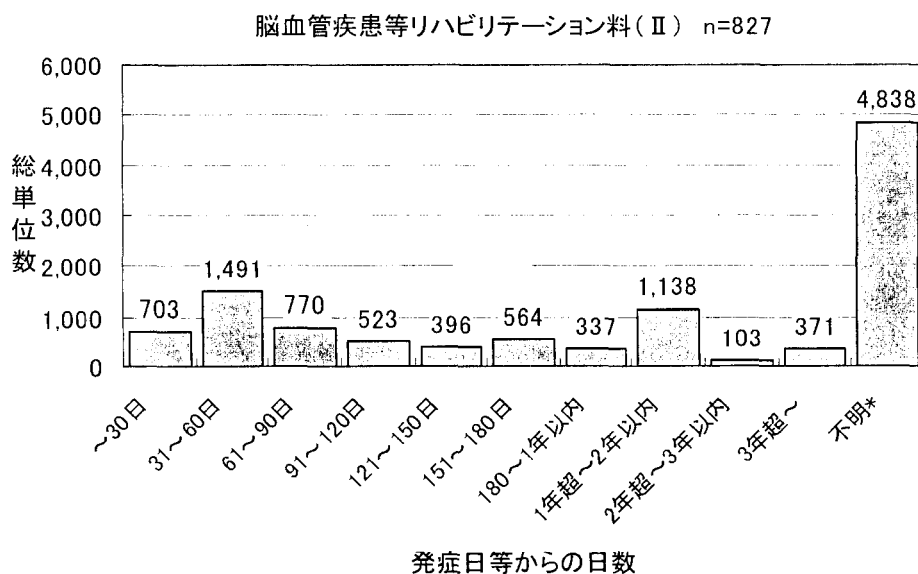
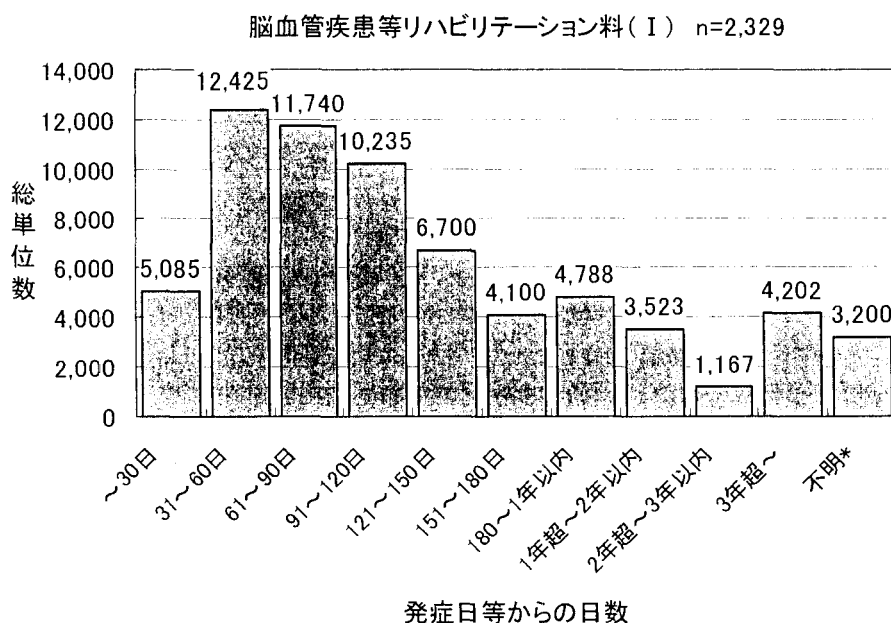
- ① 患者数については、(Ⅰ)、(Ⅱ)とも起算日(=治療開始日)に近いほど人数が多く、それ以降は減少している。
- ② (Ⅰ)では起算日に近いほど実施単位数が多い。(Ⅱ)では起算日から30日までは若干総単位数が少なく、31日~60日で最も多くなり、その後150日までは減少するが、151日以降では増加を認める。

## (2) 脳血管疾患等リハビリテーション

### ① 患者数



## ②総単位数



① 患者数は(Ⅰ)、(Ⅱ)とも起算日(=発症、手術又は急性増悪の日)より31日~60日が最も多く、その後減少するが、算定が終了する181日以降再び増加する。

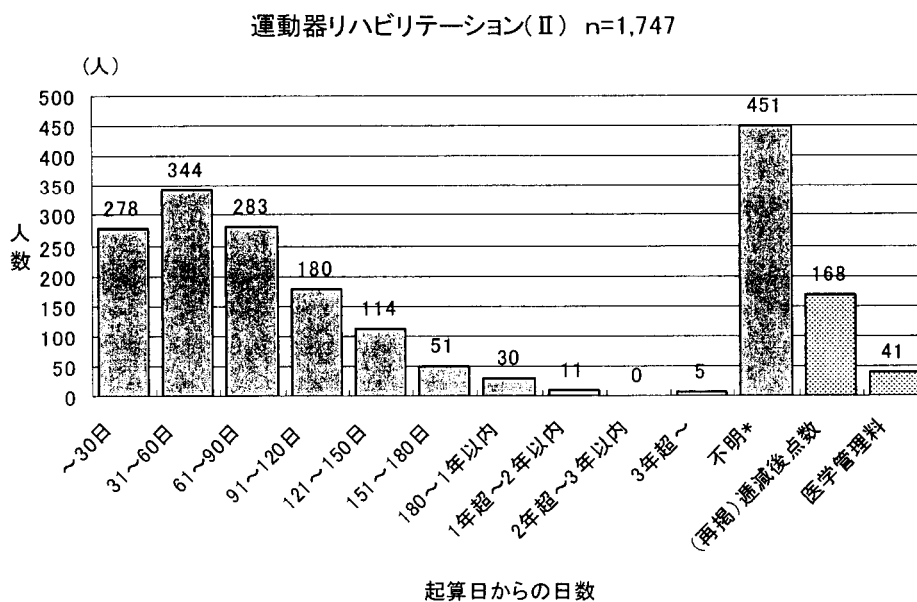
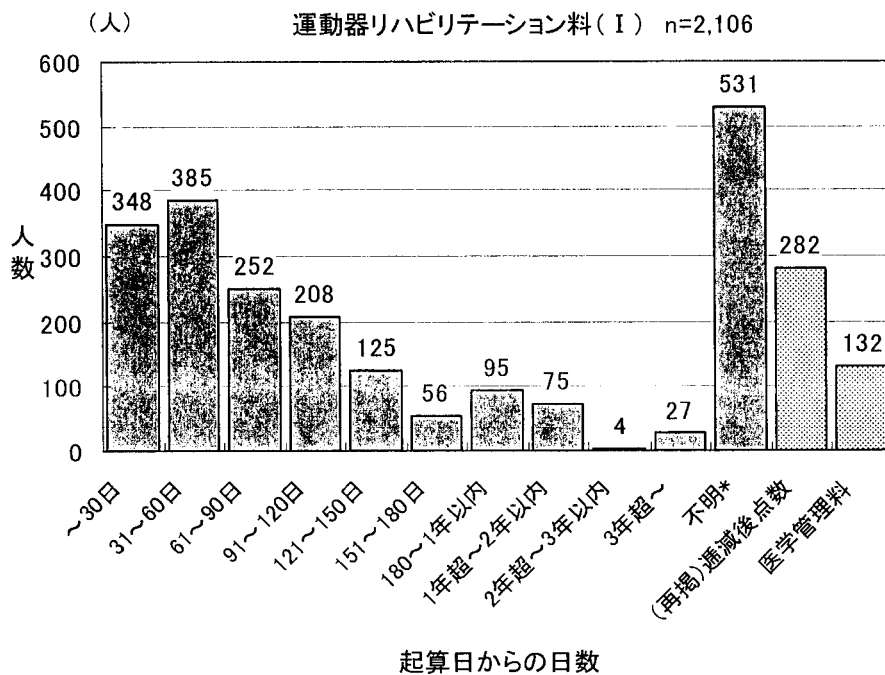
発症後1年超(特に3年超)の患者割合もかなり高く、逡減後やリハビリテーション医学管理料算定対象の患者も多い。

② (Ⅰ)での総単位数は人数の分布と同様、31日~60日で最大

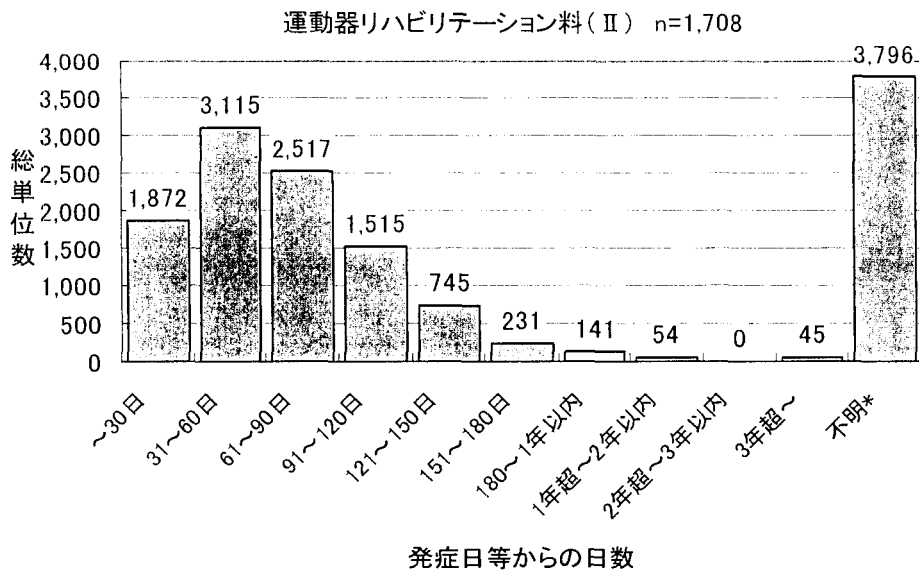
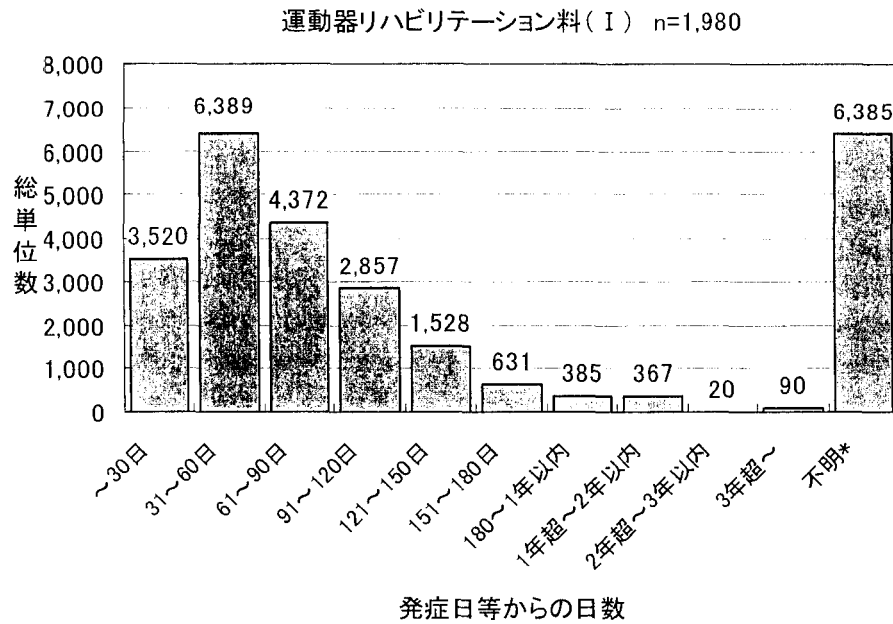
となり、その後減少する。180日～1年以内の期間で若干増加する。発症から3年超の患者に対する総単位数と、151日～180日の区間における総単位数はほぼ同じであった。(Ⅱ)でも(Ⅰ)と同様の分布を示しているが、増減の幅は小さい。

### (3) 運動器リハビリテーション

#### ① 患者数



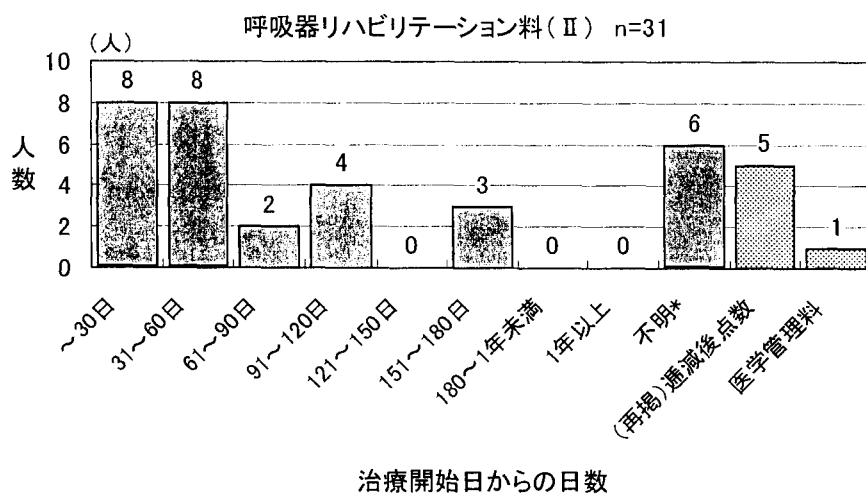
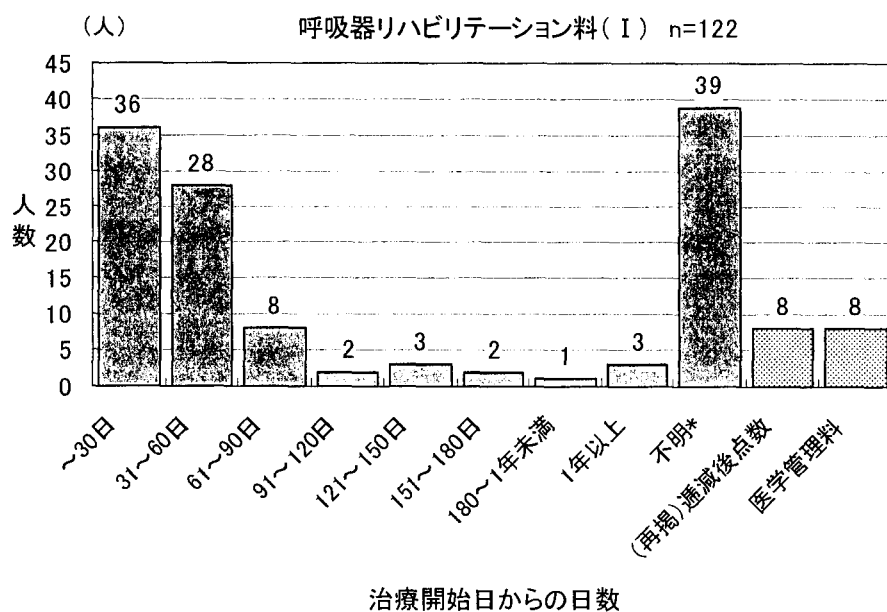
② 総単位数



- ① 患者数は(Ⅰ)、(Ⅱ)とも起算日(=発症、手術又は急性増悪の日)より31日~60日が最も多く、その後減少する。  
 逡減後・リハビリテーション医学管理料算定の患者も一定数見られる。
- ② (Ⅰ)、(Ⅱ)とも31~60日が最大となり、その後減少の傾向を示す。

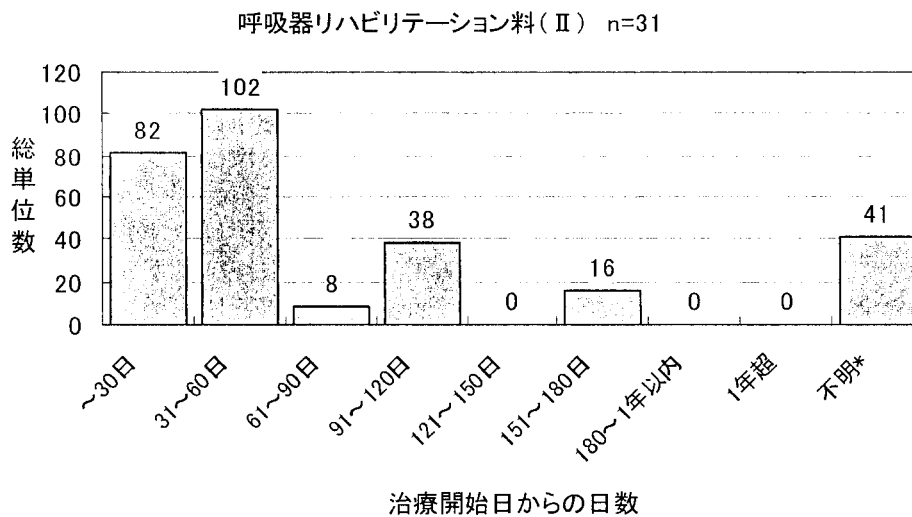
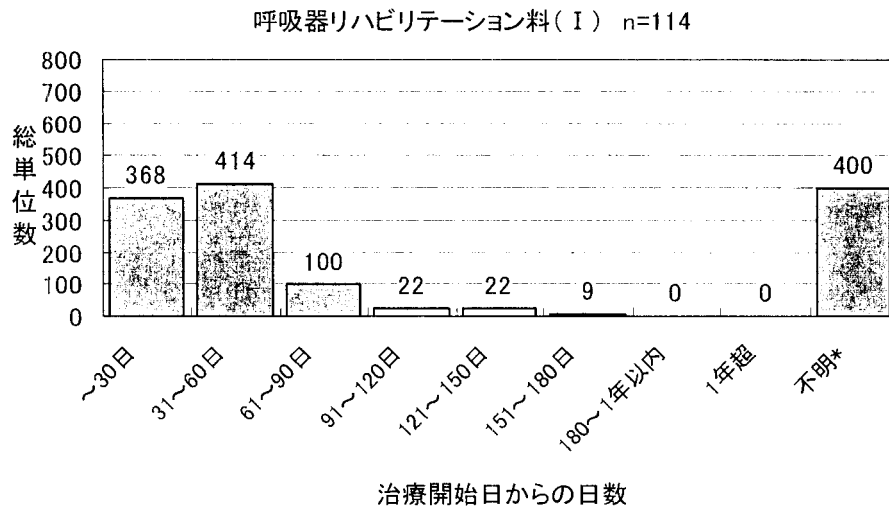
## (4) 呼吸器リハビリテーション

### ①患者数





## ②総単位数



- ① （Ⅰ）、（Ⅱ）とも起算日（＝治療開始日）～30日までが最も人数が多く、次いで60日までの人数がやや多く、61日以降は大幅に減少している。
- ② （Ⅰ）、（Ⅱ）とも総単位数は31～60日の区間が起算日～30日の区間を上回るが、その後は大幅に減少している。

## 5 考察

### (1) リハビリテーション医学管理料

1施設あたりで見ると、リハビリテーション医学管理料の算定患者数は0～5.5%であり、介護保険への移行が難しい場合等の患者について、一定程度算定されていた。

(2) 平成18年度改定において目指していた、早期リハビリテーションへの重点化については、今回の調査では、早期における実施総単位数が多い傾向が見られ、一定の成果があるのではないかと考えられる。

(3) しかしながら、脳血管疾患リハビリテーションや運動器リハビリテーションでは、実施総単位数が最大となるのは算定開始後31～60日であり、0～30日での実施総単位数は若干少ない傾向にあると考えられる。さらに発症早期からのリハビリテーション実施を促進する必要がある。

# リハビリテーションについて

## 第1 疾患別リハビリテーションについて

### 1 現状と課題

- (1) 平成19年4月のリハビリテーション料の一部見直しにおいて、「リハビリテーション医学管理料」の新設及び疾患別リハビリテーション料の逓減制が導入された。この逓減の仕組みについては、同様のリハビリテーションが行われているにも関わらず、その点数が異なることについて、患者の理解が得られにくいとの指摘がなされている。
- (2) 介護保険において、維持期のリハビリテーションを充実させていくにあたり、医療保険から介護保険への円滑な移行がより重要な課題となっている。

### 2 診療報酬上の評価

#### (1) 疾患別リハビリテーション料

	心大血管	脳血管疾患等	運動器	呼吸器
リハビリテーション料（Ⅰ）	250点	250点	180点	180点
上段：逓減前	210点	210点	150点	150点
下段：逓減後				
リハビリテーション料（Ⅱ）	100点	100点	80点	80点
上段：逓減前	85点	85点	65点	65点
下段：逓減後				
逓減までの日数	120日	140日	120日	80日
算定日数上限	150日	180日	150日	90日
算定日数の起算日	治療開始日	発症、手術又は急性増悪	発症、手術又は急性増悪	治療開始日

注 点数は1単位（20分）当たりのもの

## (2) リハビリテーション医学管理料

リハビリテーション医学管理料は、疾患別リハビリテーション料の対象には該当しないが、リハビリテーションの継続が必要とされる者に対し、リハビリテーション実施計画に基づき必要な医学管理を行った場合に算定できる。

月1回（月に4回以上リハビリテーションを行った場合にあっては月2回）に限り算定できる。

	心大血管	脳血管疾患等	運動器	呼吸器
リハビリテーション料 （Ⅰ）の医学管理料	440点	440点	340点	340点
リハビリテーション料 （Ⅱ）の医学管理料	260点	260点	220点	220点

## 3 論点

### (1) 早期加算と逓減制について

平成18年度診療報酬改定において、発症後早期からのリハビリテーションの充実のため、1日に実施できる単位数の上限を緩和したが、今後さらに、脳卒中等における発症後早期のリハビリテーションの充実を図るため、より早期に実施したものについて評価することを検討してはどうか。

また、逓減制については、通常の改定期期ではない時期の改正であったため暫定的な対応として導入したものであるが、今回、逓減制については廃止し点数を一本化することを検討してはどうか。

### (2) リハビリテーション医学管理料について

維持期の個別リハビリテーションについては、1回当たりの時間や内容が大きく変わるものではなく、リハビリテーションの実施頻度や単位数が急性期・回復期に比べて減少する。これを踏まえ、包括評価であるリハビリテーション医学管理料の仕組みを見直すことを検討してはどうか。

具体的には、疾患別にリハビリテーション1単位当たりの点数を統一し、1月あたりに実施できる単位数を定めることとしてはどうか。

## 第2 回復期リハビリテーション病棟について

### 1 現状と課題

(1) 高齢化に伴う脳卒中等の増加が予想される状況において、回復期リハビリテーション病棟に対して、後遺症を減らし、在宅復帰を進める取組が期待されている。

そのため、回復期リハビリテーション病棟の普及とその取組の向上が課題となっており、これについて更なる促進を図る必要がある。

(2) 回復期リハビリテーション病棟の施設基準においては、専従の医師、理学療法士、作業療法士などの常勤配置を求めている。しかしながら、個別のリハビリテーションにおいては、医師の総合的な指示のもと、理学療法士、作業療法士などが専従で行っているところであり、必ずしも医師が専従である必要はないとの指摘がある。

### 2 診療報酬上の評価

#### A308 回復期リハビリテーション病棟入院料

(1日につき) 1,680点

(生活療養を受ける場合にあつては、1,666点)

#### 主な施設基準等

- ・ 病棟に専従の医師1名以上、理学療法士2名以上、および作業療法士1名以上の常勤配置を行うこと。
- ・ 心大血管系疾患リハビリテーション料(I)、脳血管系疾患等リハビリテーション料(I)、もしくは(II)、運動器リハビリテーション料(I)または呼吸器リハビリテーション料(I)の届出を行っていること。

### 3 論点

(1) 回復期リハビリテーション病棟においては、日常生活機能が落ちた患者を一定以上受け入れ、機能回復を図っている点に着目し、病棟毎の質に応じた評価を行うことを検討してはどうか。

具体的な評価としては以下の通りとしてはどうか。

- ① 当該病棟から居宅等へ退院する患者が一定の割合以上いること
- ② 重症な患者を受け入れていること
- ③ 重症な患者については退院時に日常生活機能が一定程度改善されていること

なお、質の評価に用いる指標は試行的なものであり、その妥当性等については検討を行いつつ導入するものとしてはどうか。

(2) 回復期リハビリテーション病棟での医師の専従要件については見直すことを検討してはどうか。

## 第3 集団コミュニケーション療法の新設について

### 1 現状と課題

現在、失語症などの言語障害に対する治療については、脳血管疾患等リハビリテーション料を算定して実施されている。

医療保険で行うリハビリテーションについては個別療法を基本としているが、構音障害や失語症などの言語障害については、その機能の特性から、集団で実施するコミュニケーション療法に一定の効果が期待できることが指摘されている。

### 2 論点

言語障害については、集団でコミュニケーション療法を実施した場合について評価することを検討してはどうか。

## 第4 障害児(者)リハビリテーションについて

### 1 現状と課題

障害児(者)に対しては、姿勢の維持や筋の硬直防止等を考慮し、成長の程度に合わせた専門性の高いリハビリテーションが行われているが、診療報酬上、十分に評価されていないとの指摘がある。

また、肢体不自由児(者)施設以外でも障害児(者)を多く受け入れ専門的なリハビリテーションを実施している施設があるが、現行では、障害児(者)リハビリテーション料の対象施設となれない要件となっている。

## 2 診療報酬上の評価

### H007 障害児（者）リハビリテーション料（1単位）

1	6歳未満	190点
2	6歳～18歳	140点
3	18歳以上	100点

患者1人につき1日6単位まで算定する。

#### ○障害児（者）リハビリテーション料の対象患者

- ア 脳性麻痺の患者
- イ 胎生期若しくは乳幼児期に生じた脳又は脊髄の奇形及び障害の患者（脳形成不全、小頭症、水頭症、奇形症候症、二分脊椎等の患者を含む。）
- ウ 顎・口腔の先天異常の患者
- エ 先天性の体幹四肢の奇形又は変形の患者（先天性切断、先天性多発性関節拘縮症等の患者を含む。）
- オ 先天性神経代謝異常症、大脳白質変性症の患者
- カ 先天性又は進行性の神経筋疾患の患者（脊髄小脳変性症、シャルコーマリートゥース病、進行性筋ジストロフィー症等の患者を含む。）
- キ 神経障害による麻痺及び後遺症の患者（低酸素性脳症、頭部外傷、溺水、脳炎・脳症・髄膜炎、脊髄損傷、脳脊髄腫瘍、腕神経叢損傷・坐骨神経損傷等回復に長期間を要する神経疾患等の患者を含む。）
- ク 言語障害、聴覚障害、認知障害を伴う自閉症等の発達障害の患者（広汎性発達障害、注意欠陥多動性障害、学習障害等の患者を含む。）

#### ○施設基準等

一定の施設基準に適合する施設であって、以下に掲げるもの

- ア 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条の3および第43条の4に規定する肢体不自由児施設および重度心身障害児施設
- イ 同法第7条第6項に規定する国立高度専門医療センターおよび独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって、厚生労働大臣の指定するもの



### 3 論点

障害児（者）リハビリテーション料については、その特殊性や専門性を踏まえ、評価を充実することを検討してはどうか。

また、一定以上の障害児（者）を受け入れ、専門性の高いリハビリテーションを行っている施設については、施設基準等の見直しにより新たに対象とすることを検討してはどうか。

# リハビリテーションについて

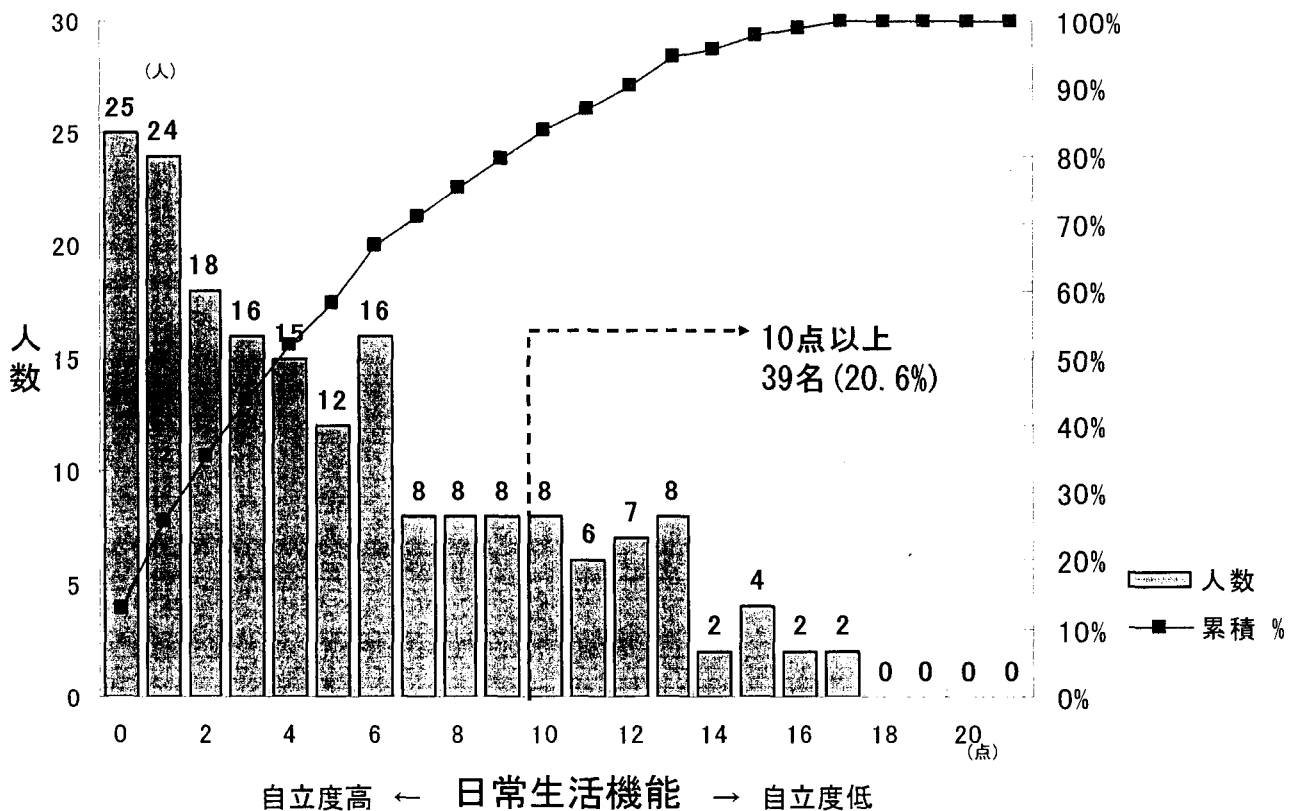
(参考資料)

(図表1) 日常生活機能指標

患者の状況	得点		
	0点	1点	2点
床上安静の指示	なし	あり	
どちらかの手を胸元まで持ち上げられる	できる	できない	
寝返り	できる	何かにつかまればできる	できない
起き上がり	できる	できない	
座位	できる	支えがあればできる	できない
移乗	できる	見守り・一部介助が必要	できない
移乗方法(主要なもの一つ)	自力歩行・つかまり歩き	補助を要する移動(搬送を含む)	移動なし
口腔清潔	できる	できない	
食事摂取	介助なし	一部介助	全介助
衣服の着脱	介助なし	一部介助	全介助
他者への意思の伝達	できる	できる時とできない時がある	できない
診療・療養上の指示が通じる	はい	いいえ	
危険行動への対応	ない	ある	

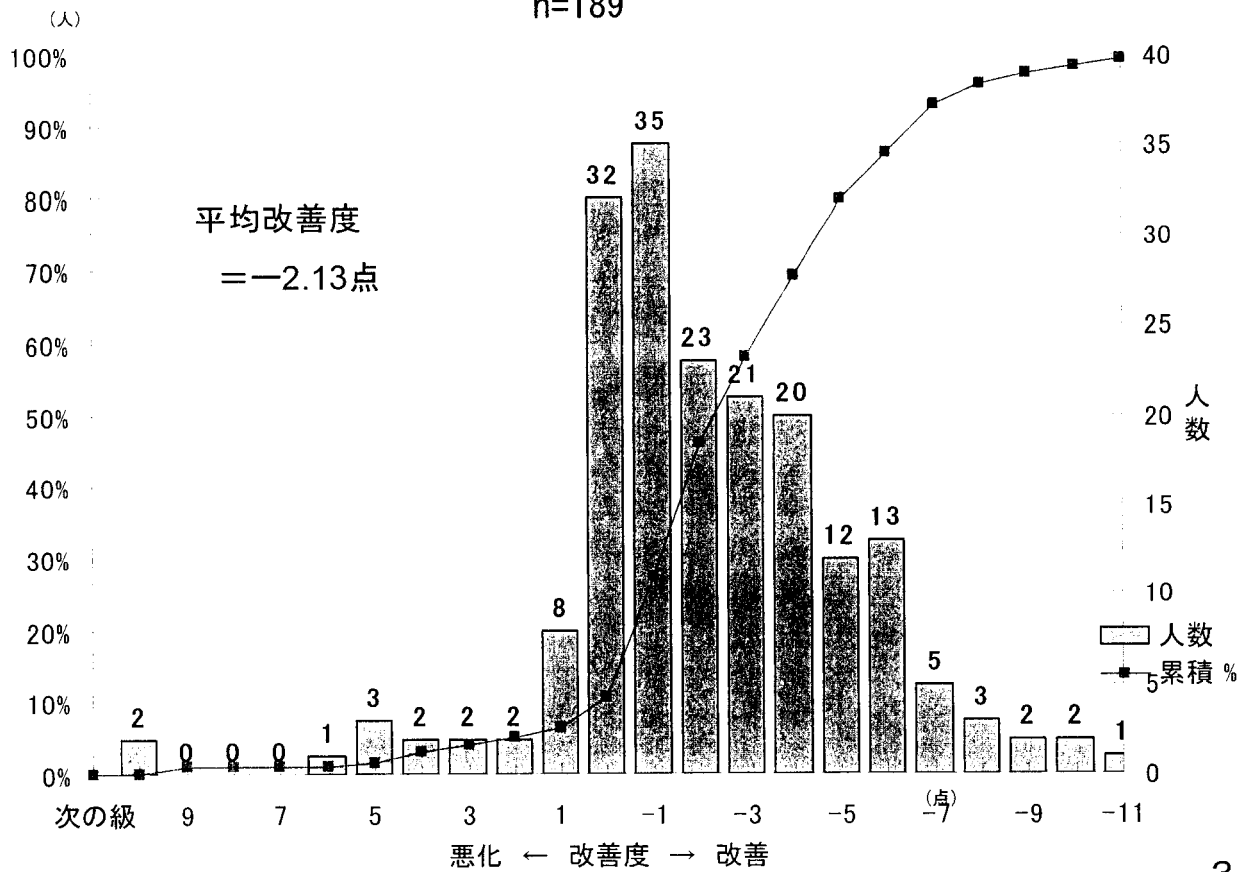
※得点は0~20点  
 ※得点が低いほど、生活自立度が高い

(図表2) 入院時の生活機能  
 n=189



(図表3) 退院時の生活機能改善

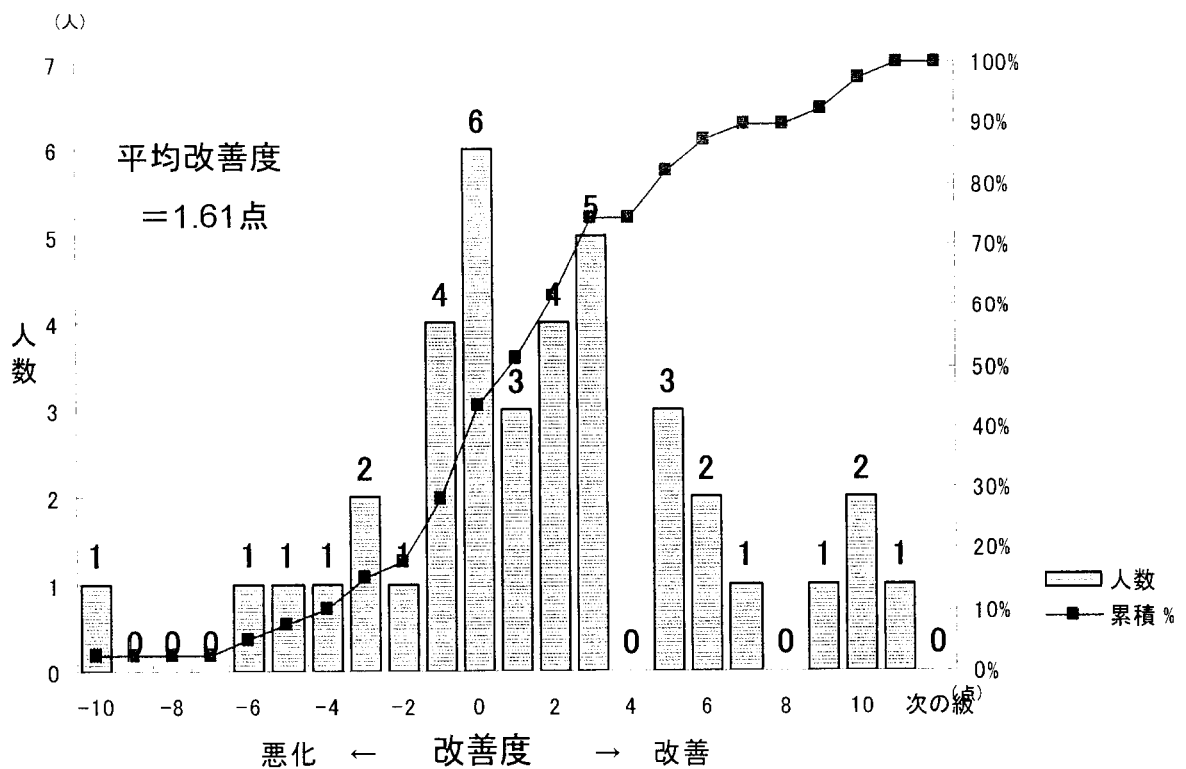
n=189



3

(図表4) 入院時10点以上の患者の生活機能改善度

n=39



4

(図表5) 退院後の行き先

n=189

